

平成 20 年度
エイズ施策評価報告書（案）

第 1 エイズ発生動向（平成 20 年）

※ 厚生労働省エイズ動向委員会委員長コメント（平成 20（2008）年エイズ発生動向の概要について）より

1 概要

- ① 今回の報告期間は平成 20 年 1 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日までの 1 年
- ② 新規 H I V 感染者は 1,126 件で過去最高
- ③ 新規エイズ患者は 431 件で過去最高
- ④ 合計は 1,557 件で過去最高（1 日当たり約 4.3 件）

※ 平成 19 年（確定値）H I V 感染者 1,082 件、エイズ患者 418 件、合計 1,500 件。
それまでの最高

- ⑤ 新規患者報告数に占めるエイズ患者報告数の割合は 27.7 %で低下傾向

2 感染経路・年齢等の動向

- ① 新規 H I V 感染者
 - ・ 同性間性的接触によるものが 779 件で過去最高（全 H I V 感染者報告数の約 69%）
 - ・ 異性間性的接触によるものが 220 件で過去 3 位（全 H I V 感染者報告数の約 20%）
 - ・ 年齢別では、特に 20～30 代が多いが、40 代以上も前年より増加
- ② 新規エイズ患者
 - ・ 同性間性的接触によるものが 189 件で過去最高（全エイズ患者報告数の約 44%）
 - ・ 異性間性的接触によるものが 147 件で過去 4 位（全エイズ患者報告数の約 34%）
 - ・ 年齢別では、特に 30 代以上に多く、50 代以上で大幅に増加

3 報告地別の概況

- ① 新規 H I V 感染者
 - ・ 東京都を含む関東・甲信越ブロック及び近畿ブロックにおいて増加傾向
 - ・ 特に東京都と大阪府からの報告の増加が顕著
- ② 新規エイズ患者
 - ・ 東京都を含む関東・甲信越ブロックからの報告が特に多い（47.1%）が、横ばい傾向
 - ・ 他の地域は増加傾向

4 まとめ

- ① 平成 20（2008）年における H I V 感染者とエイズ患者の報告数はそれぞれ過去最高となった。
- ② 日本国籍男性を中心に国内での H I V 感染の拡大が続いており、特に同性間性的接触による感染は顕著な増加が続いている。
- ③ 全年代で新規 H I V 感染者報告数は増加傾向であり、50 代以上の年齢層では、エイズ患者報告数も増加している。
- ④ 前年に比べて、H I V 感染者では、北海道・東北ブロックと東海ブロックを除く各ブロックで、エイズ患者では、北海道・東北ブロックを除く各ブロックで増加している。
- ⑤ 地方自治体等の関係者の努力により H I V 抗体検査件数は過去最高となり、感染者・患者報告数に占めるエイズ患者報告数の割合は低下傾向である。

- ⑥ 各自治体においては、エイズ予防指針を踏まえ、個別施策層（特に男性同性愛者）に加え、中高年層等の特性に応じ、利用者の利便性に配慮した検査・相談事業を推進し、予防に関する普及啓発に努めることが重要であり、H I V感染の早期発見による適切な治療の促進と感染拡大の抑制に努める必要がある。
- ⑦ 国民はH I V・エイズについての理解を深め、身近な問題として積極的に予防に努めるべきである。早期発見は、個人においては早期治療、社会においては感染の拡大防止に結びつくので、H I V抗体検査・相談の機会を積極的に利用していただきたい。

第2 疾病対策課の主な施策

1 第3回重点都道府県等エイズ対策担当課長連絡協議会の開催（平成20年4月22日）

- ・ 第4回エイズ施策評価検討会の内容（地方公共団体に対するモニタリングの現状と効果）を説明するとともに、研究班等による講義や自治体（さいたま市、名古屋市、大阪府）の施策紹介を行い、会議終業後、MSMコミュニティーセンターaKtaの現場視察を実施した。

2 平成20年度H I V検査普及週間イベントの実施（平成20年5月27日ほか）

- ・ 多くのアーティスト、著名人の参加により「RED RIBBON TALK & LIVE ～H I V検査に行こう！～」を東京・渋谷BOX Xで開催し、トークとライブで予防啓発のメッセージを発信した（抽選による50名の招待制）。
- ・ その他、ラジオによる普及啓発（重点都道府県をカバーする地域のFM各局の協力の下、アンジェラ・アキ氏によるH I V検査の受検への呼びかけメッセージの放送）、街頭キャンペーン、H I V無料匿名検査等を実施した。

3 テレビCM等（公共広告機構）による普及啓発

前年に引き続きGLAYのTERU氏がCM等に出演し、H I V検査の受検促進を呼びかける公共広告機構（AC）による普及啓発を実施した。

4 平成20年度世界エイズデーイベントの実施（平成20年11月29日ほか）

- ・ 多くのアーティストや著名人の参加により「RED RIBBON LIVE 2008」を東京・渋谷AXで開催し、ライブとトークを通じて若者を中心とした世代に予防啓発のメッセージを発信した（抽選による500名の招待制）。
- ・ その他、街頭キャンペーン、H I V無料匿名検査を実施するなど、広く普及啓発キャンペーンを実施した。

5 H I V／A I D Sの対策に関する東南アジア行政官会議の開催（平成21年3月18日・19日）

- ・ 今回で4度目となるH I V／A I D Sの対策に関する東南アジア行政官会議を中国の昆明で開催した（参加国：カンボジア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、中国、韓国、台湾、日本）。
- ・ 会議では、岩本愛吉氏（東京大学医科学研究所教授）を委員長とし、青少年の薬物使用感染を中心とした予防対策をテーマに情報交換が行われた。

第 3 地方公共団体に対するモニタリング

1 東京都・愛知県・大阪府と各近隣府県の HIV 検査件数・新規エイズ患者報告割合の比較

- 平成 20 年に新たに報告された HIV 感染者・エイズ患者の合計に占めるエイズ患者の割合（以下「新規エイズ患者報告割合」という。）は 27.8%。東京都、愛知県、大阪府の各近隣府県では、その多くが平成 18 年に比べ新規エイズ患者報告割合が着実に低下しており、検査推進の効果が認められる。

2 全国及び主要都県の検査件数・新規報告数の推移

- 全国、主要都県（東京都、愛知県及び大阪府）ともに、検査件数の増加に伴い、新規 HIV 感染者・エイズ患者報告数の合計が増加しており、特に新規 HIV 感染者報告数の報告数が伸びていることを踏まえると、引き続き検査の推進が必要である。

3 「検査体制の充実」に対するモニタリング

- 各都道府県の検査件数を人口（平成 17 年国勢調査による。以下同じ。）で除して、全国を 1 としてみると、前年同様、沖縄県が 1.86 件で全国 1 位。続いて、東京都の 1.80 件、大阪府の 1.74 件の順になっている。
- 各都道府県の特定感染症検査等事業費（エイズ対策分）を人口で除して、全国を 1 としてみると、東京都が 4.09、神奈川県が 1.51、次いで京都府（1.40）、栃木県（1.32）、福岡県（1.19）の順になっている。
- 1 時間当たりの検査数は、全国では、保健所（平日昼間）が 1.01 件、保健所（夜間・休日）2.89 件、委託が 1.84 件となっており、夜間・休日検査、委託検査に対して受検者のニーズが高いといえる。

4 「普及啓発」に対するモニタリング

- 男性同性愛者（MSM）対策を行っている都道府県は、14 県と前年の 23 県から大幅に減少している。ただし、自治体からの報告に基づくモニタリング調査の実施時期が平成 22 年 7 月であり、必ずしも平成 18・19 年のモニタリング調査と同一の判断基準で報告がなされなかったことが実施・未実施の報告に影響を与えたことは否定できない。
- 各都道府県の普及啓発に関するエイズ対策促進事業費を人口で除して、全国を 1 としてみると、鳥取県が 2.65、次いで京都府（2.51）、東京都（2.27）の順になっている。

第 4 研究の視点からのモニタリング

1 普及啓発及び教育

① わが国の HIV 流行に関連する情報のモニタリングと統合的分析に関する研究

最新の行政統計（エイズ・STD 発生動向、出産・中絶、コンドーム出荷数、出入国管理、警察関係）、文献データ（HIV/STD 知識調査、若者の性行動、MSM の HIV 感染率・行動等）、海外 HIV/STD 情報（先進国[米英独加豪]、近隣地域[中台韓香]、都道府県のエイズ対策予算を分析し、①近隣諸国の HIV 流行と感染経路、

②先進国のH I V流行再燃（同性間／異性間）と感染者蓄積、S T D流行再燃、③海外長期滞在者・近隣諸国入国者増、④高校生性経験率の低下、⑤性関連現象の複雑な変化（細菌性S T D↓、ウイルス性S T D↑、梅毒↑、中絶↓）、⑥性産業や覚醒剤摘発の増大、⑦風俗女性との膣・口腔性交、特定相手との膣性交が男性のS T Dリスクであること（症例対照研究）を示した。

② S T D患者のモニタリングに関する研究

関東等の9のS T D関連施設をH I V検査目的外で受診した患者に無料H I V／S T D検査と性行動調査を依頼し、664名（男193、女203、風俗女性268）中、男2名（1.0%）にH I V感染を認めた。

③ 薬物乱用・依存者のモニタリングに関する研究

全国主要5医療施設の覚醒剤使用者108人と5自助組織24人につき、H I V、S T D、肝炎感染率、性・注射行動を調べ、医療施設の男2名（1.9%）にH I V感染を認めた。H C V感染率や注射共有率は減少傾向であった。

④ 自治体のエイズ施策のモニタリングに関する研究

自治体別エイズ関連知識とエイズ対策予算情報を用い、予算と住民啓発度の関連を解析し、検査相談予算1万円／千人に対する啓発度増を2%と推定した。

⑤ H I V流行の予測・推計に関する研究

MSM流行の決定論モデルを作り、①07年末のH I V感染率7%、②年間新規感染発生約850（1%人年）、③累積感染者9千人、④検査捕捉率50%と推定した。

2 検査相談体制の充実

- ・ 大阪に待望の検査相談・啓発・支援センターが開設され、当研究班としてH I V、H B V等の検査技術支援を行った。その他、様々な取組やキャンペーンなどの効果もあり、大阪府内の公的機関での受検者数・陽性者数は20%増加した。しかし、H I V陽性献血者数は16件と東京の21件を上回っていた。また、感染初期を示すN A T検査のみ陽性例が4件も見いだされるなど、感染の広がりや危険な状況にあることが分かった。
- ・ 即日検査、休日・夜間検査などの利便性の高い検査相談が全体の70%の保健所で実施され、保健所等におけるH I V検査相談の受検者数が増加しつつあることが確認できた。
- ・ 陽性結果を受け取りに来た受検者は93%、医療機関への受診が把握できた陽性者は74%であった。
- ・ 全国25か所の協力民間クリニックにおける有料H I V検査の受検者数は年間22,261件、陽性数104件と年々増加しており、H I V検査体制の一翼を担う重要な役割を果たしていることが分かった。
- ・ 郵送検査の利用者も年間50,672件、スクリーニング検査陽性は234件であった。この受検者数は保健所等の無料検査受検者数のおよそ30%に相当し、今後とも、継続的にその実情把握を行うとともに、検査精度の評価を実施する必要があることが分かった。
- ・ 検査技術の質的向上に関しては、アンプリコアH I V-1モニターの発売中止に伴い、専用の高価な機器の購入が困難な地方衛生研究所で使用することを目的に、汎用のリアルタイムP C R装置で測定可能なH I V-1 R N A定量法の開発を行い、新たに発売されるコバスT a q M a nと同等の性能があることを明らかにした。今後、技術講習会を実施し、各地の地方衛生研究所への普及を図る。

3 医療提供体制の再構築

- ・ 各ブロック拠点病院に患者がますます集中し、全く診療していない拠点病院との二極化が顕著となった。
- ・ 今後、ブロック拠点病院は中核拠点病院の診療レベルを上げ、中核拠点病院は拠点病院に対する研修を行い、診療レベルを上げるという仕組みで、更なる均てん化を目指す。
- ・ しかし、拠点病院の存続を望まない病院や病院全体としてH I V診療に対する理解が得られていない場合も判明してきている。